

主張

新聞全教

解説

ワーキングプアに象徴される、貧困と格差の深刻化が社会問題となる一方、グローバルな活動を展開する大企業は、バブル期を上回る史上最高の利益をあげています。安倍首相が「高収益企業は家計に分配を」

(「朝日新聞」12月26日付)と異例の呼びかけを行った

ほどです。

3月14日、春闘相場に大きな影響をもつ、自動車・電機など大手企業からの賃金回答が出されました。財界が「国際競争力」を盾に賃金抑制攻撃を強める中、

の業績格差を反映し、バラツキも目立ちました。

07春闘では、最低賃金と均等待遇を求める世論が広がり、全労連も連合もバーツ時間給1000円を要求。すでに、時給1000

増賃金を引き上げる労働基準法の一部改正案 ③雇用のルール定める労働契約法案、などの3法案を国会に提出しました。

労働時間規制をなくし、残業代をゼロにする「ホウ

賃上げ、最賃引き上げなど 反転攻勢のたたかいですすむ

全体として要求額には及びませんが、2年連続の賃金引上げとなりました。空前の儲けをあげるトヨタは、1500円要求に対し昨年と同額の1000円の回答にとどまりました。企業間

円を獲得した組合もあり、賃金底上げへ動き出したこととは注目に値します。

今春闘は、「労働法制春闘」とも言われています。政府は13日、①最低賃金法改正案、②長時間残業の割

イトカラー・エグゼンプション」は盛り込まれませんでした。長時間労働の歯止めとしては不十分な内容です。最低賃金制の改正は32年ぶり。「生活保護との整合性に配慮」が明記さ

れ、最賃引き上げにつながるものですが、全国一律最低賃金制度確立のとりくみ強化が求められています。

今、政府・自民党筋から「公務員制度改革の議論」が目立っています。中川自民党幹事長は、「3本の矢」と称して①社会保険庁の解体、②教員の免許更新制、

③公務員の合理化をあげています。公務員制度「改革」を公務員パッシングの中に位置づけ、統一地方選挙と参議院選挙での自民党などの前進をねらっています。改悪教育基本法の具体化である3法案阻止のために総力をあげ、この黒いたくらみを許してはなりません。(全教生権局長 新垣義昭)